

卷頭
言

中華人民共和国日本省

| 会長 山崎 學



2024年10月の衆議院選挙後に首班指名が行われ石破茂総理大臣が就任してからの国政の舵取りは危惧していた以上に国益を損なう結果になっている。石破茂総理大臣をはじめとして、林芳正官房長官、岩屋毅外務大臣、森山裕幹事長、安倍晋三元総理を国賊と断じた見かけも所作もだらしなない村上誠一郎総務大臣といった媚中派に加えて、リベラル自民党に代表される親中派が政権を担当し、利用価値がなくなって中国から見捨てられた公明党、トランプ大統領を腐してもチベット・ウイグルで行われているジェノサイド規模の人権弾圧を目にしての声を上げない左翼系マスコミ等、嫌な世の中になったものである。加えて日米関税交渉では合意文書なしで関税率を25%から15%に引き下げたと豪語していたが、その後80兆円の出資・融資保証、100機の航空機購入、戦闘機・ミサイルをはじめとした軍事兵器の調達、ミニマムアクセス米の75%の追加購入等で赤澤亮正経済再生担当大臣の無能さがさらけ出されて大きく国益を損なうことが予想されている。

橋下徹元大阪市長は市長時代に行われた咲洲メガソーラー事業に中国政府の影響下にある上海電力を参入させ、吉村洋文大阪府知事が2024年2月に1億2,000万円以上の投資をする海外投資家に永住権を与える提案をしたと思ったら、岩屋毅外務大臣は中国の富裕層向けに10年間有効の観光ビザを新設することを提案し、日本国内の観光地、水源、軍事施設周辺の不動産が中国資本に買い取られて不動産価格が日本人の平均収入では手に届かない価格まで値上がりしてしまっている。さらに大阪・東京を中心に中国人による古いマンションの購入が進み、中国在住の中国人が購入物件を中国人相手の民泊に改修して近隣住民との間でトラブルになる事案が報道されるようになった。こうした物件の中にはジョージ・グラス駐日米国大使がX（旧：Twitter）に投稿したように米国を中心に蔓延している中国共産党の関与が噂される合成麻薬フェンタニルの中国からの中継基地として大阪・名古屋の物件が拠点に使われている可能性がある。

富裕中国人の移住緩和は日本の社会保障制度の不正利用につながっている恐れも指摘されている。資本金500万円、または常勤職員2人以上の条件で経営管理ビザを取得すれば3ヵ月から5年の滞在ビザを取得でき、3ヵ月過ぎれば社会保険（健康保険・厚生年金保険）に加入できて高額療養費制度も利用可能になり、中国から高額療養費利用を目的とした来日を斡旋していたブローカーが逮捕される事態になっている。ちなみに令和4年3月～令和5年2月までの高額療養費支給額9,606億円のうちで外国人支給額は111億円（1.15%）にのぼる。さらに富裕中国人を

対象とした高齢者施設の建設に加えて入居者による医療保険・介護保険の利用が懸念され、加えて日本の社会保障制度の利用を目的とした中国人高齢者向けの「中国人村」の建設計画が北海道で進んでいるという。

地球温暖化対策として脚光をあびている再生可能エネルギーの主軸は中国製太陽光パネルによる太陽光発電である。我が国の太陽光パネルの95%は外国製で、その80%が中国製である。しかし、2025年5月19日のロイター通信によると「パネルから発電した直流電力を交流に変換して送電網に流すインバーターやバッテリーの中に遠隔操作で送電網を不安定化させて広域に停電を引き起こす機器が内蔵されている」との報道があった。中国政府は直ちにこれを否定したが、我が国において検証したという報道はない。さらに問題なのは、再生可能エネルギー（風力発電、太陽光発電、水力発電、地熱発電、バイオマス発電）に関して2012年より20年という長期にわたって固定した価格で電力買い取りを電力会社に義務付ける「固定価格買い取り制度（FIT）」である。電気料金に加算されている「再エネ賦課金」が2012年標準家庭（使用料400kW）で1,056円であったものが再エネの普及により2025年には年間19,104円と年間電気料金負担額の10%を占めるほどになっており、その負担のうちの約20億円が中国政府の関連企業に還元されている。さらに開始当時は高額で買い取りをしていたFIT制度は2032年以降に順次終了が予定されており、事業の9割を占める小規模発電事業者の事業撤退による大量の太陽光パネルの廃棄処分対策も十分に検討が行われていない。また年々、買い取り価格の水準が引き下げられた上に金属ケーブルの盗難により事業者が払う損害保険料が4倍近くまで値上がりし、小規模経営の再エネビジネスモデルはすでに破綻状態にある。こうした中でも親中派で都民ファーストの会の小池百合子東京都知事は新築住宅に太陽光パネルの設置を義務付け、多文化共生推進社会の実現を目指している。一方で東京23区の全9カ所の火葬場のうち6カ所を運営する中国系企業に買取された東京博善は、低価格で行っていた「祭壇」「霊柩車搬送」「火葬」といった一連の葬儀を執り行う所得に関係のない「区民葬儀」（令和6年1万1,170件）から離脱して料金を5万3,000円から8万7,000円に引き上げると一方的に値上げを通告し、一般火葬料についても買取後は5万9,000円から9万円と大幅に引き上げて問題になっている。このままいけば近い将来に東京は第二の上海になる気がしている。

森林保護を目的とした森林環境税を国民から巻き上げておいて、二酸化炭素対策と称して森林破壊を行っている中国系メガソーラー事業者に太陽光パネルを設置させるこの政策矛盾をどのように説明するのか石破・小池氏にただしてみたいものである。

海外留学生についても危険信号がともっている。令和7年3月24日の参議院外交防衛委員会で示された有村治子議員の資料によると、2024年度において東京大学では留学生総数5,104人のうちで中国人留学生は3,396人（67%）、京都大学では2,942人のうちで1,674人（57%）、東京工業大学では1,854人のうちで1,068人（58%）、東北大学では2,147人のうちで1,302人（61%）と中国人留学生が多くを占めている。しかし、2010年に中国で施行された国防動員法によれば海外居住の中国人（日本在住80万人）は有事の際に中国共産党軍に動員されて在留地における

破壊活動・諜報活動に積極的に参加する義務が課されている。さらに我が国において海外留学生は日本人と同額の授業料（平均54万円）で入学できるのに加えて、博士課程で学ぶ研究者に生活支援・研究支援を行う次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）において3～4年間にわたって年間291万円が日本人6,439人（60%）、残り40%の留学生4,125人（中国人2,904名）と中国人留学生優先に返済なしの渡しきり給付が行われている。授業料に関してはカリフォルニア大学188万円（留学生632万円）、オックスフォード大学154万円（同465万円）、ケンブリッジ大学154万円（同389万円）、北京大学10万円（同54万円）と自国の学生と差をつけている。日本学術会議は大学の自治を錦の御旗に軍事転用技術の研究を拒否しているが、中国人留学生が我が国の税金で研究した先端技術が中国共産党に筒抜けになっていることも懸念している。

与野党問わない日中友好議員連盟の媚中派、目先の利益に走って北京詣でを繰り返す経団連、あたかも新華社通信日本支社の如く中国礼賛の左翼系マスコミ（あえてどことは書きません）に占拠された我が国の有り様を見ていると、国の中樞が中国共産党に乗っ取られているかのような錯覚に襲われる。

いま我が国に求められているのは早急に「スパイ防止法」を制定して国民の生命・財産・領土・領空・領海を内なる敵と外敵から守る強靱な政権と国民の意識改革ではないのか。

「中国人ファースト」「都民ファースト」の前に「日本人ファースト」、大いに結構。